慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	大都市構造の変化とインナーシティ・ エリア
Sub Title	
Author	川合, 隆男(Kawai, Takao)
Publisher	慶應義塾大学法学部
Publication year	1983
Jtitle	慶應義塾創立一二五周年記念論文集 : 法学部政治学関係 (1983. 10) ,p.101- 146
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Book
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=BN01735019-00000002-0101

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

大都市構造の変化とインナーシティ・エリア

川合隆男

㈠ はしがき
㈡ 大都市の構造変化と都市問題の再検討
㈢ インナーシティ・エリアにおける諸変化
㈣ 社会過程としてのインナーシティ問題
㈤ 要約と課題

㈠ はしがき

都市は、他の地域社会と同様に、さまざまの生活内容、生活様式や歴史、民俗等を交錯させ包絡してきた共同的な生活空間である。大都市、巨大都市はその一つの大きな共同的生活空間であり、「現実生活の計画的正確性」「内的外的自由」や「匿名性」「相互自制と相互無関心」など都市の人々の心的傾向と相互に結びついており、「大都市は巨大な歴史的構成物の一つとして現われる」[1]のである。

さまざまな家庭や近隣、住居や職場、盛り場等をめぐる日常的生活関係や心的な存在、パースペクティブの発達を繰り広げる共同的な生活空間としての大都市も、社会成層構造の歴史形態を媒介しつつ、人口構造、家族・親族

構造、政治経済構造、法制、宗教等に相互関連的に支えられた全体社会の中の歴史的文化的構成物・歴史的形象である。今日、一面で（都市化傾向や都市的生活様式を強調するあまりに）、都市化社会や都市的社会といわれる状況において、大都市構造自体の内部的変化、そして大都市の常設大劇場というだけではなく大小さまざまの劇場におけるさまざまな生活の諸相にもっと眼を向ける必要がある。大都市の衰退や再生を見出しとして掲げるよりも、本論では大都市構造と地域住民生活の変化について、インナーシティ問題としてよりも、むしろ、大都市内部地区（inner city areas）の諸変化に焦点をあてて、「インナーシティ問題」を一つの方法的仮説として究明していくことがねらいである。

インナーシティ問題についての研究は、一九六〇年代に一部の先進産業社会に端を発しているとはいえ、現実的要請もあり本格的に開始されるに至るのは一九七〇年代後半以降で歴史も浅く、わが国を含めて内外共に実証的にも理論的にもいまだ充分蓄積されているといいがたいのが現状であろう。しかも、都市行政・都市計画、経済学、経済地理学、都市工学や建築学、社会福祉事業、犯罪学等からの接近を中心にしており、社会学からの研究は比較的に乏しい。大都市構造や都市問題、インナーシティ問題等についてもさまざまの学問分野や視点から考察していくことが可能であるし、要請されていると考える。わが国の場合、特に第二次大戦中の空襲等によって多くの大都市が焼土と化したこと、外国の場合程に人種問題が深刻化していないこと、人口密度が高いこと、中小零細企業の活力、これまでのところ、わが国全体としては経済情勢が比較的順調に発展してきたこともあってインナーシティ問題等が相対して軽視されがちである。だが、産業構造の転換にしろ、都市化・高齢化・生活や環境の質的な変化にしろ、極めて急速に進行しており、そうした諸変化は決して一様ではなく、個々の具体的な地域の人々の間で異なって現出し、凝縮してさまざまの社会問題、生活問題を引き起しているのであり、むしろ先進産業社会に共通する課

題として取り組んでいく必要がある。それらの共通性と共に、わが国の固有の特徴や問題点、課題を明らかにしていく必要がある。

大都市内部の貧困問題や社会問題についての社会学的研究としては、周知のロンドンでのC・ブースの研究やアメリカのシカゴ派の研究等の影響は大であり、また我が国でもそれらの影響を受けつつ横山源之助の下層社会調査、高野岩三郎等の「月島調査」、大阪市・京都市・東京市等の行政による諸調査などの実証的な調査研究が行われた一方、奥井復太郎、鈴木栄太郎、有賀喜左衛門、磯村英一、矢崎武夫等々のすぐれた理論的実証的研究が展開されてきた。ここでは、こうした都市研究と筆者が関心をもち続けてきた社会成層構造や社会移動の研究の接点として、インナーシティ問題を検討していくことにしたい。[2] また、具体的な対象地域として念頭に位置づけられているのは、「大都市における社会移動と地域生活の変化」のテーマのもとに共同研究として進めてきた研究の対象地域、巨大都市東京の都心地区および内部地区である。[3] しかし、本論では広くわが国大都市の内部地域の構造の変化に焦点があてられている。以下、㈠大都市の構造変化と都市問題の再検討、㈡インナーシティ・エリアにおける諸変化、㈢社会過程としてのインナーシティ問題、の順で論及していくことにする。

(1) G・ジンメル（松本通晴訳）「大都市の心的生活」（Die Großstädte und das Geistesleben, *Jahrbuch der Gehestiftung*, IX, 1903）、鈴木広訳編『都市化の社会学』所収、誠信書房、一九六五年、一一二頁。また、同じ論文の訳が居安正訳「大都市と精神生活」の題でなされている（『ジンメル著作集、第十二巻、橋と扉』所収、白水社、一九七六年）。

(2) 拙稿「社会調査方法史について―近代日本における社会調査方法の模索と「月島調査」―」『法学研究』第五三巻九号、一九八〇年、同「戦後日本の社会移動研究―その展開と諸問題について―」『法学研究』第五四巻六号、一九八一年、同「「月島調査」再考察㈠㈡―わが国近代都市労働者生活の形成と「月島調査」―」『法学研究』第五四巻八号・九号、一九八一年。

(3) 共同研究として研究課題「大都市における社会移動と地域生活構造の変化」のもとに昭和五五年度、五六年度の文部省科学研究費による補助金総合研究(A)（課題番号五三一〇二二）を受けて進めてきたものであり、中間的な研究報告の一部として地域生活研究会編『大都市における社会移動と地域生活の変化』（歴史研究編）、（社会調査編）の二報告書がある（一九八二年三月）。社会調査編は、人口構造の変化、産業

構造の変化、都市生活環境の変化、工場規制と都市再開発、大都市地域構成の多核化と再編等にみる如く、戦後の高度成長期を経て大都市構造（巨大都市構造）の新たな変動過程のもとにおける都心地区およびその周辺地区・内部地区の住民生活の変化に関する現地調査に基づいている。調査は、東京都中央区月島地区の五地区（佃一丁目、佃二丁目、月島三丁目、勝どき一丁目、晴海一丁目）の世帯主を対象にした抽出調査で、国勢調査の実施されたのと同じ年の昭和五五年一二月に現地調査を行なうことができた。本論もこの共同研究の延長線上にある。

(二) 大都市の構造変化と都市問題の再検討

都市研究は大都市が社会的歴史的形象であるという視点から、歴史的に生起し現実的に問われる都市問題とのかかわりのもとで試みられ展望される必要がある。

(i) 社会問題としての都市問題

都市問題を一般的にみていけば、過密・過住、貧困、雇用不安や失業、犯罪、劣悪な衛生状態、交通問題等々の数多くの具体的な例を挙げることができるだろう。しかし、広い意味での社会問題として捉えると、都市そのものが歴史的社会的形象であるのと同様に、社会問題、都市問題もわれわれ自らの歴史的社会的関心と結びつけられて把握される。従って、それらの具体的な都市問題の内容や位置づけも社会的歴史的に異ならざるを得ないし、問題状況に対する理論上の基本的視座の相異、例えば(1)合意・構造＝機能的アプローチ（the consensus and structural-functional approaches）、(2)闘争・疎外アプローチ（the conflict or alienation approaches）、(3)象徴的相互作用主義、エスメソドロジー（symbolic interactionism and ethnomethodology）、(4)新保守主義（neoconservatism）等によってもその理解と接近を異にする。[1] われわれは、具体的な問題状況への接近と同時に、歴史的な変動過程と理論的パースペクティブの競合状況のもとで、従来の理論的視座そのものをも地平化する試みも必要であろう。

それらの問題関心は、われわれが社会生活をめぐっていだく、いわば「かくあるべしという理想」と「かくある現実」との間のズレを意識化し対象化していくことによって展開されていく。社会問題を構成している基本的要素は広い範囲の人びとの間で共有されている社会的標準と現実の社会生活との実質的な食い違いであるともいえる。[2] しかし、ここでいう、社会的標準や現実は、固定的、機能的な標準や逸脱、病理、心理的不満などと余りに限定して捉えてしまうのではなく、歴史的で形成的、過程的なものとして位置づけられる。従って、問題化という状況で捉えるならば、それらのズレや食い違いは、次第に顕在化しつつも多くはむしろ潜在化しており、問題を知覚し始める人々は、ある特定の問題に対処するエキスパートや専門家、学者等であるよりも、そのズレや食い違いの状況に現実に差別的に強いられその問題状況に共感していく人々であろう。都市問題は歴史的な社会問題であるという観点から絶えず新たに問い返していかなければならない。磯村英一が明言しているように、㈠「都市は人間のつくる空間」であり、それを通じて㈡「都市には人間の生活の構造」をつくり出しつつ、同時に人間自らがその都市生活を大きく変化させ、㈢「都市生活への危機」をもたらしつつある。[3]

（ii） 都市問題の諸相

都市問題をそうした歴史的観点から考察した場合に、（i）「古典的な都市問題」と（ii）「現代的な都市問題」とに大きく分けて捉えることは必要なことである。倉沢進に従うと、（i）「古典的な都市問題」は、衛生問題、貧困、災害、犯罪と少年非行、売春、家族解体、アルコール中毒、精神分裂等々の物理的および社会的な都市問題が下層や労働者階級の多く住む特定の地区、スラム地区に集中し、関連する諸要因がスラム地区を中心に集積と悪循環をつくり、都市問題はアメリカのシカゴ学派の都市社会学にみられたように「都市的生活様式に対する不適応の問題」として位置

づけられたものである。他方ii)「現代的な都市問題」は、交通問題、公害問題、環境問題、資源問題のように全体的な都市の機能障害、広範な中流階層を含んだ全都市住民にかかわる都市問題、都市的生活様式としての地域社会の自律的な問題処理能力の低下等によって特徴づけられ、「成熟化段階における都市問題」として位置づけられる。(4)

倉沢による都市問題への接近は、都市的生活様式論とコミュニティ論を軸にして展開されている。なかでも、「都市的生活様式」とは、通常想定される如くの都会的な生活の様式やスタイルではなく、問題処理システムの様式として定義され、①「解決されるべき生活上の諸問題の自家処理能力の低さ」、②「専門機関の専業的な問題処理システムにゆだねること」(5)である。そして、こうした意味での都市的生活様式の深化と拡大として現代的都市問題が捉えられ、これらの動きに対応してコミュニティ論、そして、地域社会の問題処理能力の再活性化という戦略的視座からの都市的生活様式論とが展開されるのである。このような視座は多分に構造＝機能主義的な色彩や射程を色濃くもつものであるとしても、注目されるところである。

しかし問題解決過程 (the process of problem solving)、緊張処理体系 (the system of tension management)、機能障害や問題処理能力の側面から都市問題を検討すべきことであるとしても、先の論理の中では問題処理システムの様式としての都市的生活様式の変化が結果として位置づけられているだけで、何故に変化してきたのかという原因や背景については言及されていない。その側面だけでは都市問題の歴史的で社会的な特徴や動態についてのより全体的な検討にはならない。大都市、巨大都市の構造的な変化、そこにおける都市問題の特徴や諸相、潜在的・顕在的な都市問題形成の構造的なメカニズムそのものにも眼を向けなければならない。

高度成長期を通じての大都市構造の変化や都市問題形成の構造と動態等についての検討は、特に都市社会学や地域社会論においてはいまだ充分深められているとはいえない。むしろ、都市経済論、産業組織論、財政論、都市行

政論、現場の都市計画・建築や都市行政の関係者そして、現実の地域住民の方がこうした側面に多くの注意を向けてきたのではなかろうか。宮本憲一は財政論、地域経済論の立場から現代の都市問題を「集積不利益と都市的生活様式の破綻」[6]としてとらえている。

この定義による接近は、都市問題形成について政治経済過程を重視した政治経済学的アプローチであるといえる。都市問題の歴史的社会的な特徴についての考察という関心に照らせば、都市化・工業化における企業の集積利益の追求と市民の共同消費の質的量的不足等とによる都市問題形成メカニズムの側面と、従来主として都市社会学の中で論じられてきた、集団論を軸とした「結節機関」や「統合機関」としての都市構造論、都市化社会論、前出の「都市的生活様式論」、コミュニティ論等とが相互に媒介されて考察されていく必要がある。その相互媒介の試みは、さまざまの問題領域と方法等において可能であろう。ここでは、いまだ研究蓄積の乏しい問題領域ではあるが、インナーシティ問題に限定して、大都市に生活する地域住民の生活の構造や生活史の考察を意図して、社会成層論、社会移動論、生活構造論を軸にして接近していくことを考えている。大都市の巨大化、拡大過程のもとで、大都市内部の諸地域によって都市問題も異なる様相を提起してきている。現代大都市の成熟化と衰退化とのいずれかを判断するのは容易なことではなく、長期的な視点から大都市構造の変化とその過程で生起する都市問題を見据えそれらと取り組んでいかなければならない。「インナーシティ問題」は、自然破壊、過疎、公害・災害、戦争等による他の生活破壊の諸問題と同様に、まさにわれわれにとっての大きな挑戦である。

（iii）インナーシティ問題

従来の古典的な貧困、衛生問題、スラム等の都市問題は産業社会の成長過程、大都市の拡大過程、過度の集中・

集積に対する対応過程、のもとでかなり改善されるにつれて、都市機能の分散化や再機能化、人口の郊外化、都市化社会への動きに関心が向けられていき、郊外コミュニティやニュータウン建設、高層集合住宅団地居住と地域社会、企業進出等、の諸問題が焦点になっていった。事実、これらについての研究も数多く積み重ねられることになった。しかし、そうした動きの裏面で、大都市において、そして、旧来の地方の中小都市においても人口のドーナツ化現象や地場産業都市や伝統産業都市の衰退、都市の財政危機等に象徴される形で都市中心部、内部に新たな諸変化が生起し問題化してきていたのである。すでに一九六〇年代に入ってイギリスやヨーロッパ、北アメリカ等において、そして最近ではわが国においても中心都市、工業都市の変化に注目し研究も漸く次第に蓄積され始めてきており[7]、社会福祉、環境行政、再開発計画等の都市政策としても登場してきたのである。すなわち、「インナーシティ問題」(inner city problems)、「インナーエリア問題」(inner area problems) といわれているところのものである。

一九六〇年代にすでにアメリカ合衆国のコミュニティ・プログラムや実践経験の影響もあって、さまざまのインナーシティ計画や実践、調査研究等を進めていたが、一九七〇年代初頭からのロンドン、バーミンガム、リバプール等々の調査を踏まえてイギリス政府が公けにした白書である環境省編「インナーシティ政策」(Department of the Environment, Policy for the Inner Cities, June 1977, (Cmnd 6845)) によると、都市中心部の周辺に位置する内部地区での「内部地区問題は、英国の多くの古い町にみられるものではあるが、主要都市において事態は最も深刻である。小都市や古くからの工業地帯においても、広い地域にわたって産業の衰退、劣悪な住宅、雇用不足、社会問題の発生がみられる。戦前戦後にかけて取得された地方公共団体の所有地においても衰退現象がみられる。時には大都市の外縁部にもそれがみられることもある。都市の衰退は、いかなるところに発生しようとも、これに取り組むことが必要であることは言うまでもない。しかしながら大都市の内部地区は特に重視しなければならない。なぜな

らこれらの地域では問題はより大規模かつ深刻であり、また人口や雇用が減少していく速度も激しいからである[8]」（傍点筆者）としている。ここにおいてはインナーシティ問題とは「経済基盤の低下」、「建造物の老朽化」、「社会問題」（社会病理、教育問題、コミュニティ意識の減退、近隣施設の劣悪さ、犯罪や暴力の発生等）、「少数民族」などの問題が複合してある地域的範域に集約されて形成されている状況をさしている。この白書に展開されたインナーシティ問題の認識は、従来の移民、外国人労働、住居、失業、教育、社会サービス等をめぐって特定地域対象に対する個別の多少とも排他的な認識や行政機関によって遂行されてきたのに対して、経済問題や経済活性化を重点にして全体的統一的な接近、行政機関の統合調整と分権化、市民参加を方向づけようとした転換点をなすものであった。イギリスでは、白書等にみる一連の研究、実際を踏まえて、一九七八年に「都市内部地区法」（The Inner Urban Areas Act）が制定実施されている[9]。従って、このインナーシティ問題は、新たな産業上の、都市的な諸変化を反映しているという点では間違いなく現代的な都市問題であると同時に、古典的な都市問題の特徴をもっていると理解される。「……経済的衰退、社会的差別、環境悪化がインナーシティの問題の三つの側面であるが、これらはいわば歴史的遺産であると同時に、新たなかたちでつねに問題が再生産されるという性格を帯びている[10]」といわれる。

インナーシティ問題は、地域住民の生活構造の脈絡でとらえ直すと、人口流出、工場、企業などの産業移転、産業構造の変化、経済停滞等による経済基盤の低下、不安定就労、雇用不足、老朽住宅、娯楽等の生活資源の悪化・剝奪、生活環境悪化、コミュニティ組織やコミュニティ意識の低下等、の一連の諸要因が累積し悪循環的な構造化がある地域的範囲において進みつつあり、その地域住民が、他の地域の人々に比して、全体的な、一定水準の生活を営むうえで困難している状況であるといえる。だから、こうした問題のあらわれ方は、一様ではない。全ての要因、問題状況が同時的に起り顕在化するとは限らない。経済基盤の低下がそれ程みられないとしても、急速な人口

流出が生活環境悪化やコミュニティ意識の低下をもたらして次第に全体としてその地域社会の衰退につらなっていくという悪循環構造を形成することもあるし、交通混雑、日照、公害、都市施設等の生活環境悪化が人口流出、経済基盤低下、コミュニティ意識低下等を招きがちである。従って、顕在化している問題状況だけでは、そこにはインナーシティ問題が起っていない、起らないだろうとは断定できない。極めて巨視的にみて大都市の環境変化に対応した適応過程であると位置づけられるとしても、内部地区住民にとっては大きな生活変動であり生活剝奪である。

そのように考えると、インナーシティ・エリアの地域的範域は、必ずしも具体的に固定的に位置づけることはできない。問題状況によっては、都市中心部の都心周辺地区を拡大侵食したり縮小したりすることもありうるし、外周部に現われたりもする性質のものである。しかし、ここでいうインナーシティ地区、都市内部地区とは、都市外周の周辺郊外地区と都心の都心業務地区（Central Business District, CBD）との間に位置する既成市街地にあたる内部地区を指している。[11] また、シカゴ学派のE・W・バージェス（E, W, Burgess）の同心円構造の仮説に照らして位置づければ、第一ゾーン・都心地区、第二ゾーン・推移（遷移）地帯、第三ゾーン・労働者住宅地帯、第四ゾーン・住宅専用地帯、第五ゾーン、通勤者地帯のうち、ほぼ第二ゾーン・工場地帯を含んだ推移地帯、第三ゾーン・労働者住宅地帯にあたると考えられる。[12] あるいは、都心地区（CBD）を除いた既成市街地内の内環部地域、インナーシティ問題が起っている地域を指している。しかし、大都市、都市はそれぞれの都市形成、市街地形成の歴史をもっており、インナーシティ・エリアを一様に同心円仮説的に設定する必然はどこにもないのである。インナーシティ・エリアの地域的範域の具体的な確定をめぐって、①統計行政上の区域、②行政計画区域の策定、③検索的、操作的指標による区域設定がなされてきているが、①、②は多分に行政上の特徴をまぬがれない。だが、③による、例えば、人口規模、昼間人口に対する夜間人口の比率、中心都市への通勤者に対する常住就業人口の比率、事業所従業

者数に対する夜間人口の比率などによって、中心都市、郊外地域、インナーシティ・エリアを確定していく試みもあり、操作的に確定し易い。しかし、活用の仕方如何であるとしても、一面的になり易いことはまぬがれない。[13] いずれにしても、インナーシティ問題は、都市内部地区にあたる既成市街地内での地域社会の激しい変化、衰退、再開発等に関心を向けることによって大きな課題となってきている。

このように考えると、わが国においても大都市構造の変化に対応して都市研究を進めていく必要があり、インナーシティ問題、都市内部地区問題に今後より積極的に取り組んでいく必要がある。大きな変動過程にある大都市の内部的な地域的特徴と問題を充分踏まえて全体としての都市生活のあり方を問いかえしていくことが大切である。その意味で奥田道大が「八〇年代都市社会学の座標軸」と題する論文の中で都市コミュニティの類型化（都心型コミュニティ、インナーシティ型コミュニティ、郊外型コミュニティモデルの設定）を試みて「コミュニティの複合類型化と「都市」再生」を構図化しているのは興味深いし、[14] 高度成長期を経て最近に至る大都市インナーシティ・エリア、内部地区の諸変化を具体的に検討してみることが次の課題となる。

（1） Amitai Etzioni, *Social Problems*, (Prentice-Hall, Inc., 1976), pp. 1-33.
（2） R. K. Merton and R. A. Nisbet, eds., *Contemporary Social Problems*, (Harcourt Brace Javanovich, 1971), pp. 1-28, pp. 793-845.
（3） 磯村英一『都市問題の系譜』、東海大学出版会、一九八二年、二―七頁。
（4） 倉沢進「社会学からみた都市問題」『都市問題』第七三巻一号、一九八二年一月。
（5） 倉沢進「一九七〇年代の都市化社会」『社会学評論』第三一巻四号、一九八一年三月、一六頁。
（6） 宮本憲一『現代の都市と農村』、日本放送出版協会、一九八二年、二四頁。もう少し詳しく引用すると、「現代の都市問題は、(1)都市化・工業化がすすみ、事業所、交通機関や人口の集中・集積によって、自然の破壊、大量汚染物の排出、混雑現象の発生が予測される条件の下で、(2)企業が都市の集積利益のみを享受して、集積不利益を負担せず、(3)公権力がそれを規制しないためにおこる自然的・社会的生活環境の破壊であり、(4)また、資本制蓄積、大量消費生活様式と地方財政貧困の社会的結果として、(5)都市の共同生活条件である社会的共同消費が充足されないなどの都市的生活様式が維持できないために発生する市民の生活困難である。もう少し、かんたんにいえば、都市問題は集積不利益と

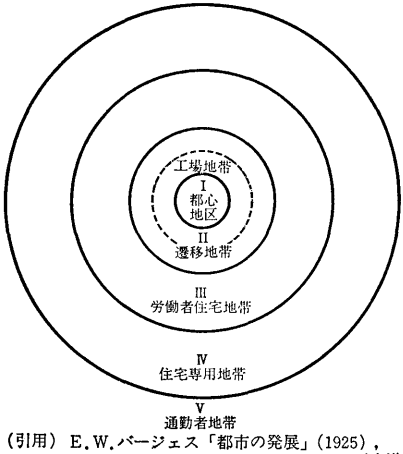
図 1　大ロンドンの地域区分

（引用）Robert Dennis, "The Decline of Manufacturing Employment in Greater London; 1966～74", *Urban Studies*, (1978), 15, P.65.

都市的生活様式の破綻とに集約できるであろう。」

（7）ここではわが国の主な文献のみを挙げおくことにする。篭山京編『大都市における人間構造』東京大学出版会、一九八一年、大阪市立大学経済研究所・吉岡健次、山崎春成編『現代大都市の構造』東京大学出版会、一九七八年、大阪市立大学経済研究所・吉岡健次、崎山耕作編『大都市の衰退と再生』東京大学出版会、一九八一年、神戸都市問題研究所『インナーシティ再生のための政策ビジョン』（都市研究報告第五号）、勁草書房、一九八一年、三村浩史・北条蓮英・安藤元夫共著『都市計画と中小零細工業―住工混合地域の研究―』新評論、一九七八年、磯村英一監修『明日の都市第19巻（大都市と大都市圏問題）』中央法規出版、一九八一年、三菱総合研究所編『大都市インナーエリア衰退問題に関する調査―人口・産業の流出が大都市機能に与える影響の分析―』（報告書）、一九八二年、システム開発研究所編『大都市地域における生活行動と都市構造に関する調査報告書―大都市における高齢化と地

図 2　E. W. バージェスの同心円地帯仮説図



（引用）E. W. バージェス「都市の発展」（1925），R. E. パーク，E. W. バージェス他著（大道安次郎・倉田和四生共訳）『都市：人間生態学とコミュニティ論』所収，鹿島出版会，1972，52頁。

域政策についての調査—』一九八〇年、国民生活センター編『大都市老齢者世帯の生活』報告書、一九七九年、大阪市政調査会編『現代の大都市問題と都市政策』、日本評論社、一九八三年、奥田道大『都市コミュニティの理論』、東京大学出版会、一九八三年、などがある。

(8) 英国環境省編「英国におけるインナーシティ政策」（邦訳）『自治研究』第五四巻八号、一九七八年八月、七二頁。

(9) S. Laurence and P. Hall, "British Policy Responses in *The Inner City in Context*, ed., P. Hall (Heinemann, 1981), pp. 88–111, Peter Elias and Geoffrey Keogh, "Industrial Decline and Unemployment in the Inner City Areas of Great Britain: a Review of the Evidence," *Urban Studies*, vol. 19, 1982, pp. 1–15.

(10) 小森星児「インナーロンドンの人口と住宅」大阪市立大学経済研究所『現代大都市の構造』（前出）所収、一七七頁、小森「インナーシティ」『地域開発』一九八二年二月号。

(11) ここで用いている所謂「インナーシティ」の名称は、かつての世界の大工場都市、大都市としてのロンドンのインナーシティから象徴化されて用いられているともいえる。現在の大ロンドン(Greater London)は一九六五年施行の行政改革で従来の一八八八年の地方行政法に基づいた区域が変更されて、ロンドン市（the City of London）、内部ロンドン区(Inner London)（一二の自治区 boroughs）、周辺ロンドン区(Outer London)（二〇の自治区）に構成されるようになった。「インナーシティ」は現在の Inner London と同一ではないが、ほぼ該当する区域で「シティ」等の都心業務地区を除いた区域を指している。図1で示した "Inner London" (Group A Boroughs) が「インナーシティ」区域を指しており、行政区域としての内部ロンドン区から、グリニッチ(Greenwich) を除きハリンゲイ(Haringey) とニューアム(Newham) を加えた区域である。G・ローズ、S・K・ラック共著（大野木克彦監訳）『大ロンドンの行政』、鹿島出版、一九七一年、小森星児「インナーロンドンの人口と住宅」大阪市立大学経済研究所『大都市の構造』（前出）、一七三—一七四頁を参照。

(12) Ernest W. Burgess, "Urban Areas", in *Chicago: An Experiment in Social Science Research*, eds., by T. V. Smith and L. D. White (The Univ. of Chicago, 1929, Greenwood Reprinting 1968), pp. 113–138. E・W・バージェス「都市の発展」（一九二五年）、R・E・パーク、E・W・バージェス他著（大道安次郎・倉田和四生共訳）『都市—人間生態学とコミュニティ論—』所収、鹿島出版会、一九七二年。図2を参照のこと。

(13) S. Kennett and P. Hall, "The Inner City in Spatial Perspective," in *The Inner City in Context*, ed. P. Hall, *op. cit.*, pp. 9–51, 総理府統計局『大都市圏の人々』(昭和五十年国勢調査資料シリーズ No. 2)、山田浩之「転換を迫られる都市政策」『日本経済新聞』昭和五八年一月二八日付。三菱総合研究所『大都市インナエリア衰退問題』(前出)では「インナーエリア」「インナーシティ・エリア」を事業所従業数に対する夜間人口の比率で求めて、一・〇以上を「都心地区」、〇・四乃至〇・三未満を「周辺住宅地区」、その他を「インナエリア地区」としている(全国平均〇・四三、東京都二三区平均〇・六八)。

(14) 奥田道大「八〇年代都市社会学の座標軸」『地域開発』一九八二年二月号。

(三) インナーシティ・エリアにおける諸変化

インナーシティ問題の特徴について、先に全体社会の急激な変動過程のもとで、大都市内部の既成(旧)市街地のある地域的範囲において地域住民が生活変動を強いられ生活破壊の悪循環的な構造化が進み、その地域住民が他の地域の人々に比して、全体的な、一定水準の生活を営み続けるうえで困難な状況におかれていることであるとした。ここでは、インナーシティ問題そのものというよりも、大都市内部地区にどのような諸変化が起ってきたのか、あるいは、このような問題状況が起る背景について、(i)都市化と社会移動、(ii)産業構造の転換と就労構造の変化、(iii)都市生活環境、生活意識、社会関係の変化、(iv)行政上の対応とコミュニティ形成、といった諸点から検討する。日本にインナーシティ問題はないとか、起らないとかということではなく、大都市内部の諸変化、ここでは特に東京圏の場合、を中心に考察してみることが大切であろう。

(i) 都市化と社会移動

都市の社会学的研究はこれまで都市文明論や貧困、衛生問題、下層社会等の都市問題を中心に開始され、やが

てシカゴ学派を中心にした人間生態学（human ecology）による調査研究、類型構成にもとづく都鄙二分法（rural-urban dichotomy）、都鄙連続法（説）（rural-urban continuum）、そして第二次大戦後における産業社会化や都市社会化のもとにおける体系や構造としての地域社会論の展開、全体社会と地域社会との構造的関連、コミュニティ形成の問題として繰り広げられてきたと位置づけられるが、都市化（urbanization）の研究においてはシカゴ学派、特にL・ワース（L. Wirth）の生態的構造、社会組織体系、都市的パーソナリティを軸とした都市化理論が影響したところが大きかった。[1] 一九六一年一〇月に京都大学で開かれた日本社会学会大会での「都市化の理論」のシンポジウムでも専らこのワースの都市化理論を中心に検討され批判され、鈴木栄太郎、有賀喜左衛門、G・ショバーグ等を手懸りにした比較都市論、都市類型論、更に郊外化、大都市（large city）と巨大都市（metropolitan community, metropolis）、そして基本的に都市の社会学的研究とは何か、等の問題が提起されていた。[2]

従って、そこには比較都市論や都市類型論の視座や大都市の拡大過程のもとにおけるコミュニティ形成の問題が注目されだされているが、かつてシカゴ学派がイギリスのC・ブース等の影響を受けつつ新興都市の都市問題、社会問題を中心に展開されていった側面は意外と軽視され、高度成長期における拡大する都市化ということもあって全体社会の構造変化や巨大都市の内部構造の変化そのものに対する関心は乏しい状況だったといえる。だが、一九六〇年代当初にすでにみられていた大都市内部の人口流出現象はこれまでとは異なる新たな様相を呈し始めていたのであり、今日までに都市化の新たな段階、移動における差別的な人口移動、交通通信手段の著しい発達に伴う通勤、余暇等に表象される生活空間の多様化とその流動化、大都市における生態的構造や社会成層構造の変化等についての考察が必要とされてきている。我が国の場合には、大都市の極度の過密化、産業の高度成長化のもとにあって、都市内部からの人口流出やそれによる影響については、他の先進産業社会の大都市の場合に比して、相対し

て注目されずにきた。

実際には、我が国の場合も大都市内部の人口流出は急速に進んできた。表1「都市圏の人口および人口増加率」をみると、八都市圏計で一九七五年時点でも全国人口の五五・一％を占め、人口増加率も依然高いことがわかる。しかし、京浜大都市圏の中心市(東京都区部、横浜市、川崎市)、京阪神大都市圏の中心市(大阪市、堺市、東大阪市、神戸市、尼崎市、京都市)、中京大都市圏の中心市（名古屋市）での人口増加率の低下、下降化が特徴的であり、京阪神大都市圏中心市は、明らかに減少に転じている。更に角度を変えて視ると、現在大都市圏全体における人口集中は極めて著しいが、昭和五五年の東京五〇キロ圏、大阪五〇キロ圏、名古屋五〇キロ圏の、それぞれの人口は二、六三四万人、一、五四二万人、七八三万人、小計四、九五八万人で全国人口（一一、七〇六万人）の四二・四％を占めている。しかし、大都市圏内部の変化はその拡大に伴う人口のドーナツ化と郊外へのスプロール化現象を明瞭に呈している。東京都全体でも一九七五年の一、一六七万台の人口をピークとして下降し始めており、少々大雑把であるが五〇キロ圏内一〇キロ毎の人口増減を示した表2によると、東京圏の一〇キロ圏内はすでに昭和三五年以降減少を続けており、大阪圏でも一〇キロ圏では昭和四五年以降、名古屋圏では昭和五〇年以降減少に転じてきている。東京の都心地区の千代田区、中央区では昭和三〇年代以降すでに減少に転じており昭和三〇年時の人口に比して両区共に半減している。東京、大阪、名古屋に限らず、横浜、京都、神戸、札幌、福岡等の大都市においても都心地区では結節・統合機関が集中する中心的な業務地区の特性が進むことによっていずれも人口減少が著しい。だが、こうした大都市内部の人口流出は、東京圏の場合に顕著なように、中心的業務流通地区としての都心地区に限らず、その都心地区周辺の旧市街地区、インナーシティ・エリアにもおよび最近ではこの内部・内環地区における人口減少が著しいものになっているのである。東京都の現区部と市部の人口推移をみると、区部計では一九六五～一九七

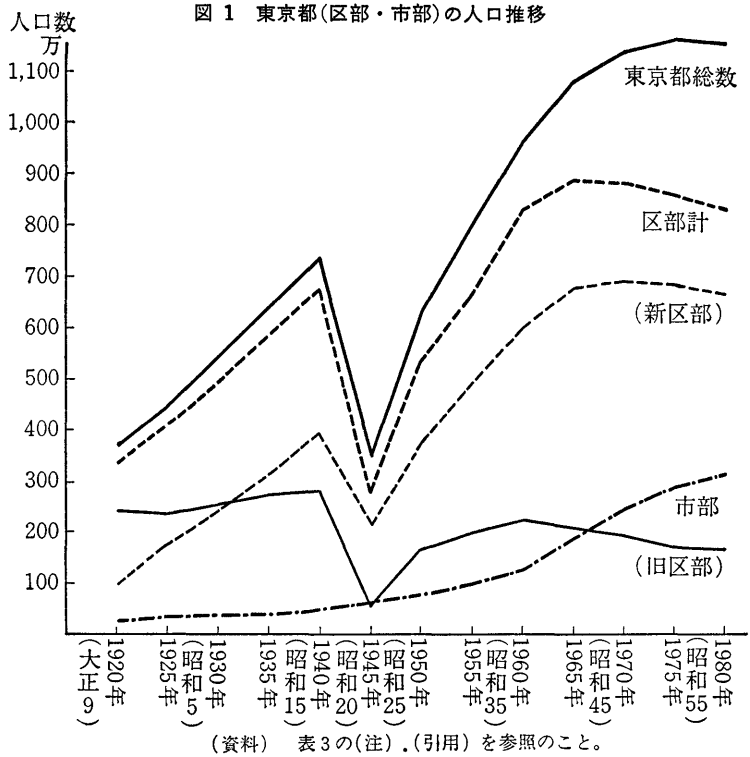
表 1　都市圏の人口および人口増加率

地域	1975年(昭和50) 人口	1975年・全国に占める割合	人口増加率 1965-1970年	人口増加率 1970-1975年
札幌大都市圏				
全域	1,765,519	1.6	16.7	18.3
中心市	1,240,613	1.1	23.0	22.8
周辺市町村	524,906	0.5	5.5	9.0
京浜大都市圏				
全域	26,793,768	23.9	15.2	14.2
中心市	12,283,242	11.0	4.5	1.9
周辺市町村	14,510,526	13.0	29.2	27.2
中京大都市圏				
全域	7,356,168	6.6	11.7	10.9
中心市	2,079,740	1.9	5.2	2.1
周辺市町村	5,276,428	4.7	14.8	14.8
京阪神大都市圏				
全域	16,347,806	14.6	12.4	9.2
中心市	5,600,651	5.0	2.6	−1.5
周辺市町村	10,747,155	9.6	23.1	15.7
北九州・福岡大都市圏				
全域	4,638,907	4.1	2.5	13.5
中心市	2,060,259	1.8	5.8	8.7
周辺市町村	2,578,648	2.3	−0.2	17.6
仙台都市圏				
全域	1,582,840	1.4	7.2	23.8
中心市	615,473	0.5	13.3	12.9
周辺市町村	967,367	0.9	3.1	32.0
岡山都市圏				
全域	1,361,063	1.2		12.2
中心市	513,471	0.5		36.9
周辺市町村	847,592	0.8		1.1
広島都市圏				
全域	1,797,079	1.6	10.6	28.7
中心市	852,611	0.8	7.5	57.3
周辺市町村	944,468	0.8	12.7	10.5
8都市圏計				
全域	61,643,150	55.1		13.0
中心市	25,246,060	22.6		4.6
周辺市町村	36,397,090	32.5		19.8
全国	111,939,643	100.0	5.5	7.0

(注)　昭和50年国勢調査の設定基準によると，(1)中心市は「大都市圏」については政令都市，「都市圏」については大都市圏に含まれない人口50万以上の市，(2)「周辺市町村」は，「中心市」への通勤・通務数の割合が各市町村人口の1.5%以上あり，かつ「中心市」と連接している。(3)「中心市」が互いに接近している場合には，それぞれについて大都市圏を設定せず。その地域を総合して一つの「大都市圏」とする。(京浜大都市圏，京阪神大都市圏，北九州・福岡大都市圏)

(引用)　総理府統計局『大都市圏』(昭和45年国調資料シリーズ No.5)
総理府統計局『大都市圏の人口』(昭和55年国調資料シリーズ No.2)

図 1　東京都(区部・市部)の人口推移



(資料)　表3の(注).(引用)を参照のこと。

○年で減少に転じているのに対して、市部は依然増加傾向を示している。区部内部の詳細をみると、東京市一五区の《旧区部》ではすでに一九六○年以降より各期間五%以上の減少を続けている。都心三区の千代田区、中央区、港区では著しいが、他の《旧区部》域でも減少が顕著である。そして、最近では品川区、大田区、豊島区、北区、荒川区などでも目立ち、減少傾向は《新区部》にも拡大している(《旧区部》、《新区部》の地域については表3の(注)を参照)。(表3、図1、表4を参照)。

大都市に人口が集中し同時に郊外化が進み拡大発展するという従来の大都市の姿とは明らかに異なる構図が現れてきている。このことは、西ヨーロッパやアメリカ合衆国の諸大都市についてもすでに

表 2　東京，大阪，名古屋50キロ圏の人口増減率

（昭和35年～55年）

キロ圏	人口（1,000人）			5年間の人口増減率（%，△は減少）			
	昭和45年	50年	55年	昭和35年～40年	40年～45年	45年～50年	50年～55年
東京							
50キロ圏	21,972	24,761	26,339	19.7	15.9	12.7	6.4
0～10キロ	4,284	4,006	3,752	△ 1.4	△ 6.5	△ 6.5	△ 6.3
10～20	7,248	7,696	7,860	25.3	11.9	6.2	2.1
20～30	4,018	4,923	5,377	40.4	31.6	22.5	9.2
30～40	3,885	5,038	5,754	37.0	43.6	29.7	14.2
40～50	2,537	3,098	3,596	14.9	19.6	22.1	16.1
大阪							
50キロ圏	13,640	14,872	15,415	16.7	13.0	9.0	3.7
0～10キロ	4,728	4,570	4,401	12.3	2.2	△ 3.4	△ 3.4
10～20	2,860	3,417	3,664	41.3	32.5	19.5	7.2
20～30	1,767	2,160	2,341	20.7	25.0	22.3	8.4
30～40	2,363	2,675	2,702	12.9	15.5	13.2	8.6
40～50	1,922	2,051	2,307	4.5	5.2	6.7	3.1
名古屋							
50キロ圏	6,774	7,43	7,828	13.0	11.1	9.7	5.4
0～10キロ	2,108	2,161	2,155	13.8	6.3	2.5	△ 0.3
10～20	1,394	1,666	1,821	24.3	23.4	19.6	9.3
20～30	1,078	1,247	1,385	14.0	19.0	15.7	11.1
30～40	1,634	1,757	1,840	8.7	6.5	7.5	4.7
40～50	561	599	626	1.0	3.3	6.7	4.6

キロ圏を構成する市区町村については昭和50年国勢調査，解説シリーズ No. 3「日本の人口」を参照されたい。

（注）50キロ圏とは東京都庁，大阪市役所，名古屋市役所を中心とし，50キロメートルまでそれぞれ10キロメートルごとの帯を作り，その中に含まれる市区町村を合わせて設定したものである。

（引用）総理府統計局編『昭和55年国勢調査全国都道府県市区町村別人口』19頁。

表 3　東京都(区部・市部)の人口

	1920年 (大正9)	1930年 (昭和5)	1940年 (昭和15)	1950年 (昭和25)	1960年 (昭和35)	1970年 (昭和45)	1980年 (昭和55)
東京都総数	3,699,428	5,408,678	7,354,971	6,277,500	9,683,802	11,408,071	11,618,281
区　部　計	3,358,186	4,986,913	6,778,804	5,385,071	8,310,027	8,840,942	8,351,893
《旧区部》千代田	217,682	188,687	186,699	110,348	116,944	74,185	54,801
中　央	269,812	239,533	244,046	161,925	161,299	103,850	82,700
港	330,004	322,487	336,312	216,120	267,024	223,978	201,257
新　宿	290,398	357,655	394,480	246,373	413,690	390,657	343,928
文　京	282,080	288,242	300,801	190,746	259,383	234,327	202,351
台　東	439,596	415,672	460,254	262,159	318,889	240,769	186,048
墨　田	320,695	390,843	479,809	236,242	331,843	281,237	232,769
江　東	254,324	319,786	419,154	182,489	351,053	355,835	362,270
旧区部小計	2,404,591	2,522,905	2,821,555	1,606,402	2,220,125	1,904,838	1,666,124
《新区部》	953,595	2,464,008	3,957,249	3,778,669	6,089,902	6,936,104	6,685,769
市　　部	267,322	340,878	487,531	787,869	1,269,664	2,451,078	3,119,999

(注) (1) 区部計は昭和22年より現在まで続いている現行の23区の合計をさす。

(2) 《旧区部》とは，昭和7年までの東京市15区を現行の区域に入れて計算した数値。千代田区(麹町区・神田区)，中央区(日本橋区・京橋区)，港区(芝区・赤坂区・麻布区)，新宿区(四谷区・牛込区・淀橋区・大久保町・戸塚町・落合町)，文京区(本郷区・小石川区)，台東区(下谷区・浅草区)，墨田区(本所区・吾嬬町・隅田町・寺島町)，深川区(深川区・亀戸町・大島町・砂町)。

(3) 《新区部》は，昭和7年3月よりの35区制の新区部となり現行の23区より《旧区部》を除いた地域。

(4) 数字は昭和50年12月31日現在の行政区域に組替えたものである。

(引用) 『第27回，東京都統計年鑑，昭和50年』東京都統計協会，昭和52年3月，『東京都の人口(昭和55年国勢調査)』総理府統計局，昭和57年5月。

表 4　東京都（区部・市部）の人口増減率（1920年～1980年）

	1920年～1925年	1925～1930	1930～1935	1935～1940	1940～1945	1945～1950	1950～1955	1955～1960	1960～1965	1965～1970	1970～1975	1975～1980
東京都総数	21.2%	20.6	17.8	15.5	−52.6	80.0	28.1	20.5	12.2	5.0	2.3	−0.5
区部計	22.4	21.4	18.2	15.0	−59.0	93.9	29.4	19.2	7.0	−0.6	−2.2	−3.4
《旧区部》千代田	−15.1	2.0	4.5	−5.3	−76.2	148.5	11.2	−4.7	−20.4	−20.3	−16.9	−11.1
中央	−16.5	6.3	9.0	−6.6	−68.8	112.4	5.8	−5.8	−20.6	−18.9	−13.2	−8.2
港	−2.9	0.6	4.6	−0.3	−71.3	123.7	17.8	4.9	−9.4	−7.4	−6.5	−3.9
新宿	16.9	5.4	5.1	5.0	−78.9	196.5	41.5	18.6	0.1	−5.6	−6.0	−6.3
文京	2.0	0.2	0.0	4.3	−69.2	105.7	24.2	9.5	−2.3	−7.5	−7.7	−6.4
台東	−7.9	2.7	11.7	−0.9	−81.6	210.0	18.3	2.8	−10.2	−15.9	−13.8	−10.4
墨田	2.2	19.3	18.9	3.2	−83.8	204.5	29.4	8.6	−4.3	−11.5	−10.9	−7.2
江東	7.5	17.0	20.5	8.8	−94.0	623.9	52.3	26.3	2.5	−1.1	−0.2	2.0
旧区部小計	−1.7	6.7	10.0	1.7	−79.4	176.7	26.2	9.5	−5.7	−9.0	−7.7	−5.2
《新区部》	83.0	41.2	26.7	26.8	−44.5	72.0	30.8	23.2	11.6	2.0	−0.7	−2.9
市部	12.3	13.5	14.0	25.5	26.7	27.6	22.2	31.9	47.1	31.3	18.1	7.8

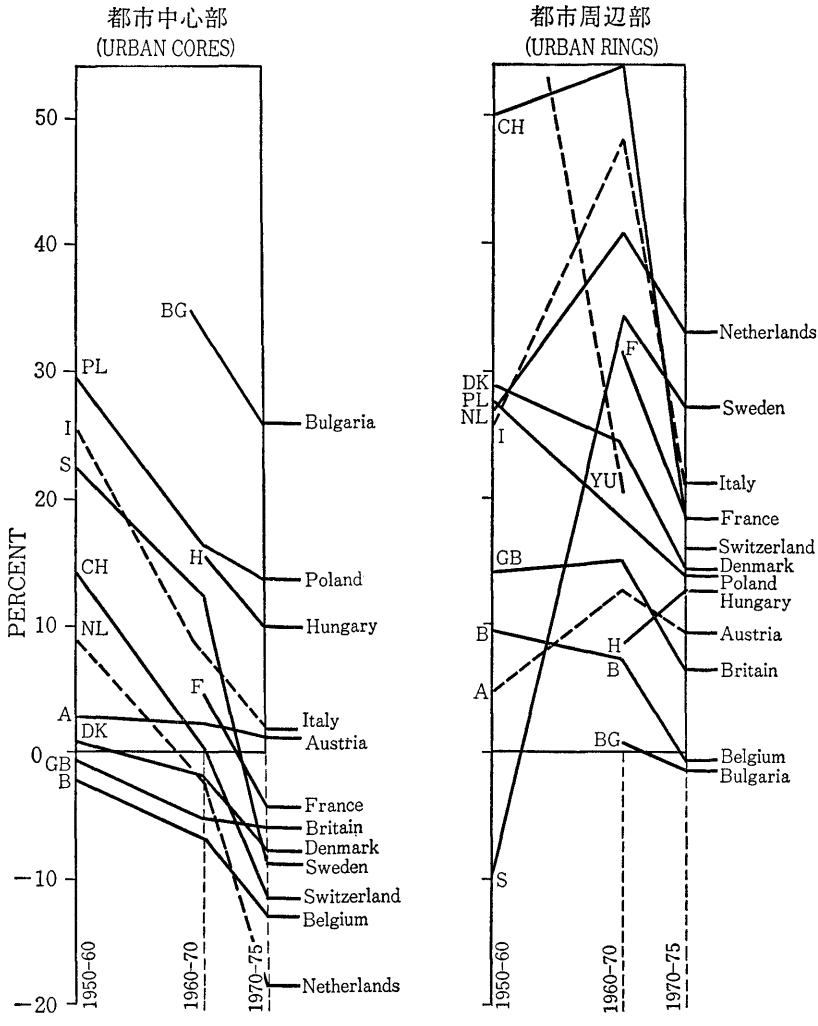
（資料）表3に同じ

指摘されてきたところである。[3] 図2は、ロンドン大学のR・ドレウェット（Roy Drewett）によって、一九六〇年―七〇年時点で西ヨーロッパ諸国の人口二〇万を越える一八六の都市をサンプルにして、計算し作製された図で、都市圏（「機能的都市圏」Functional Urban Regions）における都市中心部と都市外周部の人口増加率の推移は対照的である。しかも中心部の変化において、一九六〇―七〇年にかけては特にイギリス、ベルギー、オランダ、デンマーク等の都市ではすでに人口減少を示しており一九七〇―七五年では大半の国々で減少傾向が著しい。都市外周部でも一九

七〇―七五年では人口増加の増加率は殆んどの国で低下を示している。人口増加ないし規模を中心に都市化の段階を、クラッセンやドレウェットが試みているように、分析的に、仮説的に、①第一段階―都市化（urbanization）（工業化にともなう都市への人口集中、職住近接）、②第二段階―都市化と郊外化の併進（urbanization / suburbanization）（中心部の人口増加は緩和し減少し始め、郊外・外周部の人口増加が顕著、交通運輸手段の発達と職住分離、都市生活条件の改善）、③第三段階―郊外化と非都市化の併進（suburbanization / desurbanization）（都市拡大に伴い郊外化が一層進展する一方、中心部人口の加速的な低下）、④第四段階―逆都市化あるいは再都市化（desurbanizationor reurbanization?）（大都市全体の絶体的な人口減少化か、あるいは活性化による再都市化か）、を設定している。[4] これらの諸段階に照らして、少なくとも大都市の人口変化という点からみれば、先のヨーロッパ諸国の諸都市は多くが②から③へ、または③、あるいは④の段階にあることが示されている。クレッセンの図3を参照すれば、東京の人口推移についての前掲図1も形態的には③から④に推移しつつある状況として位置づけることができる。中心部、インナーシティにおける人口減少の原因は、相互に関連しているが、交通輸送技術、交通輸送機関の発達、雇用機会、スラム・クリアランスや対過剰人口政策、持家欲求等によるところが大きい。[5]

このように大都市の拡大化、遠心化、非中心化のもとで、注目すべきは、むしろ次のようなことである。都心地区、そしてインナーシティ地区としての内部地区の人口ドーナツ化による人口流出の結果にみる中心部の人口構造の特徴は、都心地区では少ない夜間人口に対して巨大な昼間人口、内部地区では夜間人口、昼間人口共に減少が著しく、両地区共に青少年層、生殖家族形成層の著しい減少、壮年層の減少が目立ち、老年人口層の比重がかなり高い。一九八〇年の全国の六五才以上の老年人口の割合は、九・〇五％、東京都七・七％、区部八・二％、市部七・七％、郡部九・二％であるのに対して、中央区一三・三％、千代田区一三・二％、台東区一二・一％などと相対し

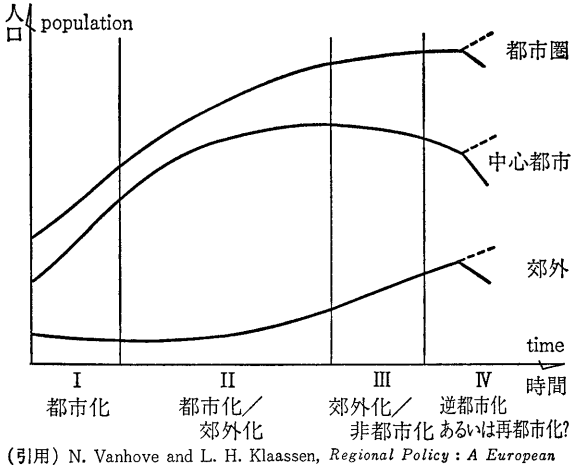
図 2　ヨーロッパ諸国都市圏（「機能的都市圏」）の人口増加率（年率）
—1950～60，1960～70，1970～75年—



（引用）　Roy Dremett, "Changing Urban Structures in Europe," *The Annals of the American Academy*, 451, Sept. 1980, p. 62.

て高く、《旧区部》（この区域については前出表3を参照）九・四％、うち都心三区一一・三％、《新区部》七・九％となっている。また〇～一四歳の年少人口に対する六五歳以上の老年人口の割合を示す老年化指数は、全国三八・四、東京都三七・四に対して、区部四二・七、《旧区部》五一・六、都心三区六六・七、《新区部》四〇・六であり、大都市内部地区で急速に老年化が進行しており年齢構造における大きな地すべり的な変動が起りつつある。都市化の諸段階の展開過程のなかで、人々の間で地域移動、就業上の移動をめぐって差別的な人口移動、社会移動が進んでいると考えなければならない。

図 3　人口規模と都市発展の諸段階



（引用）N. Vanhove and L. H. Klaassen, *Regional Policy : A European Approach* (Saxon House, 1980), p. 187

（ii）　産業構造の転換と就労構造の変化

インナーシティ問題の背景諸要因は相互に関連しているが、ここでは全体社会の産業構造転換や就労構造の変化を地域的特徴と関係づけてみていく。大都市の産業や雇用をめぐっては、しばしば、「衰退」が、あるいは逆に「活力」「再生力」が一方的に指摘されがちである。対象とする大都市の特徴によっても異なろうが、前者の見方に立てば、「インナーシティ問題」は大きくクローズアップされてくる[6]し、後者の見方を取れば、特にわが国の大分部の場合には衰退過程にあるとは位置づけられず「インナーシティ問題」も大きな問題とはならないかもしれないし、多角的に再考察の必要があろう[7]。

産業構造の転換を就業者数の構成（一九七〇年国勢調査では第一次産業一九・三％、第二次産業三四・〇％、第三次産業四六・六％、一九八〇年国調では各々一〇・九％、三三・五％、五五・四％に推移）、その増減率（一九六五―七〇年第一次産業㈠一四・四％、第二次産業㈩一八・四％、第三次産業㈩一六・九％、一九七〇―七五年では各々㈠二七・六％、㈩一・二％、㈩一二・三％、一九七五―八〇年では各々㈠一七・六％、㈩二・八％、㈩一二・二％）でみても、第一次産業の著しい地すべり的な減少、そして製造業・建設業・鉱業の第二次産業の相対的な減少傾向としてとらえることができる。全体としては高度成長期を通じて就業構造からみて第二次産業部門の比重が低下して第三次産業化、サービス産業化、脱工業化として位置づけられる。そして、特に第二次産業（製造業）の推移を中心に大都市圏での動向に焦点をあてると、なかでも京浜・中京・京阪神大都市圏において、特に京阪神においてこれらの傾向は一層顕著である（総理府『大都市圏の人口』）。更にこれら三大都市圏内部でも、中心市と周辺市町村とでは様相が明らかに異なる。三大都市圏のうちでも、京阪神大都市圏の中心市での減少は著しく（製造業、一九六五―七〇年㈠二一・九％、一九七〇―七五年㈠一二・四％）、京浜大都市圏の中心市でも一九七〇―七五年間においては減少（製造業、一九六五―七〇年㈠〇・一％、一九七〇―七五年㈠一二・二％）が目立っている。更に先に人口減少についてみたと同じように、中心市のなかでも都心地区やインナーシティ・エリアでの第二次産業、製造業就業者の減少は一層顕著であった。こうした製造業を中心とした構造上の変化は、特に国内外の環境条件、技術革新、立地経営条件等によって、製造業の（大企業、中企業を中心とした）工場移転、大工場建設の抑制・規制、他業種・他産業への転換、転職、零細縮小化、廃業、倒産、失業等によるところが大きいが、従来の大都市産業経済の中心的基盤を変容させるものであり大都市圏の中心市、なかでも大都市内部地域、更に、従来の工業都市、企業城下町、地場産業都市等においての構造的な「停滞」「衰退」を特徴づけ現実的課題ともされてきた。[8]

しかしながら、大都市における工場移転、他業種・他産業への転換、廃業、倒産、失業等が著しかったとしても、大都市圏の都心部や副都市部ではますます中枢的な管理・通信・流通業務等の機能集積化が進みつつあり、工業部門において大都市の占める地位は工場数、従業者数、製造品出荷等の対全国比でも依然として高い（『工業統計調査報告』）。更に東京都を中心に検討してみると工業・製造業部門においては、特に素材型、低加工型の工業の減少に比して、①ファッション・情報関連型、②金属・加工・組立型、③その他型（食料品、玩具、鉛筆等日用消費財等の製造）では工場数、従業者数、製造品出荷額、付加価値額の構成比を大きくしてきているのである（『事業所統計報告』、『工業統計報告』）。その意味では全体としても、また第二次産業部門においても第三次産業化、サービス産業化が進展しつつも、「都市型」工業の形成力、中小零細企業群の経営・技術・技能・情報等の集積機能力、地場産業力等は依然として力強いものがある。大都市がもつ「活力」「再生力」に注視しなければならない。大都市では商業活動も極めて根強い。

だが、このような産業構造の転換にみる大都市圏の巨視的な「停滞」「衰退」や「活力」「再生力」の動きも、個別的な具体的な地域経済や生活空間、事業所・企業、営業者、労働者、生活者等の生活を通じて急激に繰り広げられている。従って、両者の動態を適切に位置づける必要があるし、この産業上の急激な変動は、山村、漁村、地方の過疎問題と同様に、大都市の従来の工場街や市街地にかかわる人々の(a)就労構造や生活、(b)地域経済と地域社会、(c)都市行財政にも直接間接に影響をもたらさずにはおかない。ここに大都市内部地域の相対的な経済基盤の低下や人々の雇用不安、失業等との関連でインナーシティ問題が提起されてくる背景がある。

都心部周辺地区のインナーエリアにおける就労構造の変化に限定して言及すれば、大中工場の移転出、工場規制、事業所の激しい開・廃業、倒産、他業種・他産業への転換、「都市型」工業の形成発展等々によって、①経済

情勢、景気、技術、技能変化の影響を受け易く競争の激しい不安定な就業・就労、②高い比率の婦人就労化、③就業・就労をめぐる情報の流動化とインフォーマル、チャネルの重要性、④この内部地域に留るにせよ、離れるにせよ離職、転職、再就職、転居、失業、開業等の激変する複合的な職歴経験化、⑤相対して高老齢層、婦人層、若年層を中心に高い労働移動、臨時的不安定的就労、労働需供のミスマッチ、悪い雇用条件等、に特徴づけられる第二労働市場化[9]、⑥事業所の小零細化および自営業主・家族従業者の比率の増加、⑦企業努力、行政等に条件づけられて「活力」や「再生力」の浸蝕や破壊の危険性、⑧技能経験、職種、住宅条件等に制約されて職場は都心や内部地域への限定化、あるいは逆に長距離・長時間通勤化、を指摘することができる。

先進産業社会としての英国、アメリカ合衆国、西ドイツ等の場合にも、多人種的構成、移民、外国人労働者など各々歴史的社会的背景を異にしながら大都市のインナーシティ・エリアにおける製造業の地盤沈下、雇用不安、低所得、失業の集積等が深刻な問題とされてきている[10]。これらの先進産業社会のそれぞれの国の歴史的背景、経済情勢や個々の都市形成において相互に異なるので、一概に一般化はできないがインナーシティの労働市場の主な特徴は次のようにいわれている。

(1) インナーシティ労働市場の地理的特徴―(a)全体の仕事や就労者数という点で市場は大きい。(b)市場は地理的には集中している。(c)市場は、地域的な自足というよりも、通勤してくるなどのように開放的である。(d)市場内の公的輸送手段による内部的接近性は相対して良い。

(2) 産業構造上の特徴―(a)比較的に多種にわたる。(b)サービス産業に偏りがちである。(c)(公的セクターを除いて)特定の主要な、個別雇用主によって支配されることは少ない。(d)小零細企業が特徴的である。

(3) 人口的・社会的特徴―(a)移転入者は大部分が若年者で単身者である。(b)移転出者の多くは、より年齢の高い層

であり既婚者である。(c)多くの少数民族集団の存在。(d)労働力人口全体として相対して仕事の熟練度においても社会経済的地位においても低い。[11]

これらの特徴はわが国の場合にもそのまま見出し得ない部分もあるけれども、共有される部分もあり、また最近ではわが国でも総理府「労働力調査」における地域的分析の必要性も指摘されてきているところでもあり、広く検討されるべきである。[12]

(iii) 都市生活環境、生活意識、社会関係の変化

大都市構造の変化やそこにおけるインナーシティ問題の現出をめぐって、住民の都市生活環境や生活意識といった側面からも検討しなければならない。住生活はわれわれの生活を大きく条件づける。東京都の例で、住宅所有形態別構成（一九八〇年国勢調査、一般世帯）は、都全体で持ち家四一・〇%、公営・公団・公社の借家九・七%、民営借家四〇・六%、給与住宅六・二%、間借り二・五%、区部でもほぼ同様の割合であるが民営借家四三・一%となって相対して高い。区部の一般世帯一世帯当り人員二・五七人で（一九八〇年国調）、一世帯当り室数三・二〇、一世帯当り畳数一九・〇、一人当り畳数七・一に示されるように狭小な、しかも貧弱な居住条件におかされている。宅地の土地所有（個人所有）の大きさも比較的に狭く一〇〇m²未満の場合が多く、特に都心地区および都心周辺地区・大都市内部地区に多い、[13]具体的には、千代田区、中央区、江東区、台東区、墨田区、江戸川区、荒川区、北区の土地所有の五〇%以上が一〇〇m²未満で占められ、港区、品川区、文京区、豊島区、板橋区、足立区、葛飾区では一〇〇m²未満が四〇～五〇%を占めている。更に住宅の建造構造や建設時期に関しても、表5にあるように木造、戦前と終戦から昭和三五年迄の建設の占める比率が依然として高い。

表 5　建設時期・構造別住宅数（東京都区部，中央区）

構造	23 区					
	総数	戦前	戦後～35年	～45年	～50年	～53年9月
住宅総数	戸 2,865,900 (100%)	戸 172,000 (6.0%)	戸 712,700 (24.9%)	戸 1,035,100 (36.1%)	戸 670,700 (23.4%)	戸 235,000 (8.2%)
木造	797,600 (100)	132,200 (16.6)	300,800 (37,7)	247,700 (31.1)	85,500 (10.7)	20,700 (2.6)
防火造	1,271,100 (100)	36,000 (2.8)	320,300 (25.2)	512,100 (40.3)	282,200 (22.2)	105,700 (8.3)
非木造	797,200 (100)	3,700 (0.5)	91,600 (11.5)	275,300 (34.5)	302,900 (38.0)	108,600 (13.6)
構造	**中央区**					
	総数	戦前	戦後～35年	～45年	～50年	～53年9月
住宅総数	戸 25,700 (100%)	戸 6,900 (26.8%)	戸 5,900 (23.0%)	戸 5,100 (19.8%)	戸 5,700 (22.1%)	戸 1,300 (5.1%)
木造	8,200 (100)	5,200 (63.4)	2,100 (25.6)	600 (7.3)	200 (2.4)	0 (0)
防火造	5,400 (100)	1,300 (24.1)	2,300 (42.6)	1,000 (18.5)	300 (5.6)	300 (5.6)
非木造	12,100 (100)	400 (3.3)	1,500 (12.4)	3,400 (28.1)	5,200 (43.0)	1,000 (8.3)

（資料）『昭和53年，住宅統計調査』
（引用）東京都中央区『中央区の現状と課題』，昭和55年6月，37頁。

大都市の内部地区では、民営借家（その四分の三は二室以下）や公営・公団・公社の借家等の占める比率が相対して高く、狭い土地への密住形態、低層で狭小な老朽木造住宅が多いままに、事務所・店舗・工場などの事業所の中に混在してそれら事業所や新しい住居も急速に高層化が進んでいる。ところによっては、伝統的な町家や簡素なたたずまいの住まいが生き続けている地域もある。しかし、住

居条件や住環境は悪く、それらの改善もなかなか進んでいないのが現状である。

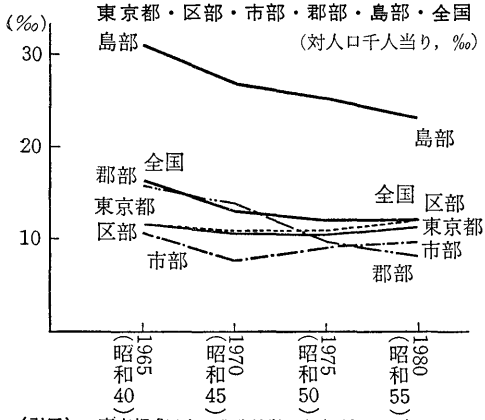
老朽密住の木造家屋等のための防災上の問題、高層ビルや高層マンション・住宅などの急速な出現による日照問題、緑地の乏しさ、道路・店舗・工場等による環境公害、更に土地所有、地価、都市計画、建築基準等の制約も加わって、大都市内部地区の住生活環境は相対して悪化しているところも多い。ここにも、先に(i)の都市化と差別的社会移動で触れたように、人口流出の生み出す要因があると共に[14]、反面では住民は職種や営業、就労条件、交通利便、低所得、高老齢、居住歴等のためにそうした住生活環境のもとで生活を続け踏みとどまり、あるいは流入している場合が多い。

また巨大都市の空間構造の変化と共に、都心地区、副都心地区、内部地区では昼間人口と夜間人口の落差に象徴されるように日常的な生活の時間構造も著しく変化してきている。多くの流動的な「夜間」人口の存在、サービス・流通産業における夜間・早朝営業、夜間・早朝労働のように時間構造における「ニューフロンティア」としての社会変動が進んでいる地域でもある[15]。

大都市構造の変化を促がす動きは、人々の個々の所得水準、生活条件の変化、生活欲求、生活意識の変化にも影響される。勤労者世帯家計の比較でみるかぎり、大都市（東京都区部、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、北九州市、札幌市）、中都市（「大都市」を除く人口一五万人以上の都市）、小都市A（人口五万人以上一五万人未満）、小都市B（人口五万人未満）、町村、の都市区分で比較すると全体的に所得・消費水準が上昇しつつも、特に収入面で都市区分相互の格差が狭まってきている[16]。人口千人当りの生活保護率をみた場合に、全国を地域別にみてもかなり相異があり全国一二・二人（昭和五五年）に対して北九州（二九・八人）、沖縄（二八・八人）、北海道（一九・六人）、南九州（一八・三人）では高いが、この時点で全体的に下降傾向にあるのに対して、近畿1（京都、大阪、兵庫）（一四・

三人）、関東1（千葉、埼玉、東京、神奈川）（八・七人）では保護率が上昇してきている。東京都（昭和五五年、一一・三％）でも市部（九・六％）、郡部（八・一％）、島部（二三・〇％）が各々下降化しているのに対して、区部（一二・〇％）は明らかに上昇傾向にあるのは注目される[17]（図4を参照）。区部のなかでも、昭和四〇年に比した場合に保護率の上昇は、すべての《旧区部》でみられる。《新区部》でも品川区、目黒区、大田区、北区、練馬区、でも上昇を示している（表6、図5参照）。また、教育機会をめぐっての高等教育への進学機会も高まってきているが（東京都全体の大学進学率は昭和四五年二九・％〇、昭和五〇年三九・九％、昭和五五年三六・七％）、内部地区ではそれらを下まわる地域が多い。一例としての地域の公衆浴場の減少も、人口流出によるばかりでなく、生活欲求や生活スタイル等の変化にもよっている。確かに高度成長期を通じての就業機会・転職機会の拡充もあって、人々は住環境、生活スタイル、生活関係等の質的な転換を求めてきているが、それが可能な人々・地域となかなか困難な人々・地域とが分極しがちであるという状況にこそインナーシティ問題の一つの背後要因がある。

図 4　生活保護率の推移（1965～80年）



（引用）・東京都『民生局業務統計資料（昭和40年度民生局統計年鑑）』『（同書）（昭和48年度版）』，『社会福祉年報（昭和55年版）』『（同書）（昭和56年版）』
・『厚生の指標（臨時増刊）（国民の福祉の動向）』第28巻　11号　（昭和56年 9 月）より引用作成.

地域の住民相互の社会関係のおよぼす影響も極めて大きいものがある。社会関係は持続的、規範的な相互作用過程のあり方として一般的には結合・上下・反対関係、支配・被支配関係、水平的・垂直的関係、開放的・閉鎖的関係、一時的・永続的関係、強い・弱い関係、直接的・

間接的関係等の諸関係として考察されるが、ここではより具体的に地域社会の特徴として核家族や老人の一人暮し、母子家族などといった家族関係、親族とのかかわり、近隣・地域生活関係、地域と職場・事業所との関係、地縁・職縁・学縁関係、人種関係、来住者・移民・外国人労働者との関係、階級関係等における関係のあり方、ネットワークのあり方が影響するであろう。欧米の先進産業社会の諸都市では移民や外国人労働者等をめぐる複雑な人種関

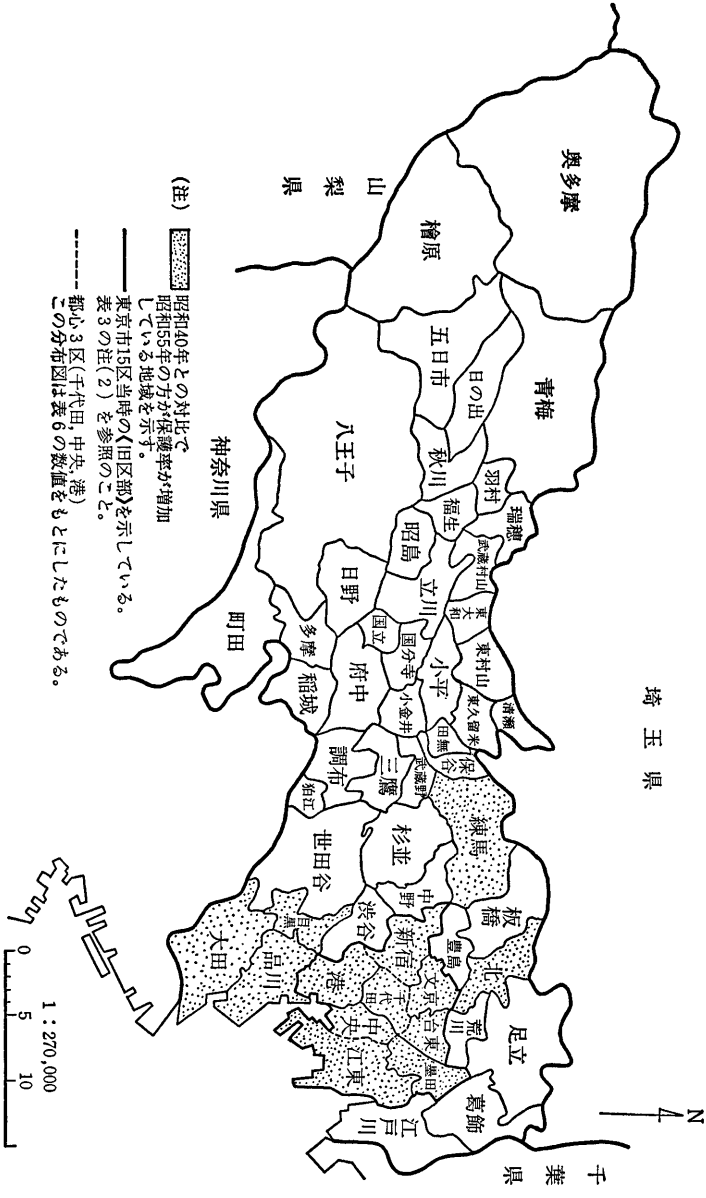
表 6　東京都区部区別の生活保護率(1965～80年)

(対人口千人当り，‰)

	1965年(昭和40)	1970年(昭和45)	1975年(昭和50)	1980年(昭和55)
東京都総数	11.6	10.6	10.5	11.3
区部	11.5	10.8	10.9	12.0
《旧区部》千代田	3.0	3.9	4.7	4.9
中央	3.9	4.8	5.8	4.9
港	5.6	4.3	6.2	6.4
新宿	8.1	7.6	9.7	9.8
文京	5.8	6.0	5.8	7.7
台東	10.9	17.3	22.2	21.6
墨田	9.2	10.4	12.0	16.7
江東	12.9	17.4	18.0	14.9
《新区部》品川	8.1	5.5	6.9	8.3
目黒	8.3	6.9	7.1	8.7
大田	8.1	7.7	8.4	10.7
世田谷	7.7	6.2	6.1	7.2
渋谷	6.9	6.2	6.7	6.4
中野	12.3	10.7	9.0	9.6
杉並	7.1	5.8	4.6	4.8
豊島	11.2	8.9	9.3	10.8
北	11.3	11.7	14.0	16.4
荒川	17.6	20.5	22.6	17.3
板橋	20.3	16.1	14.0	15.5
練馬	9.7	10.2	10.0	12.5
足立	29.9	26.5	22.2	23.9
葛飾	17.1	13.2	12.1	13.5
江戸川	13.8	11.5	10.2	13.0
市部	10.6	7.7	9.2	9.6
郡部	15.8	13.9	9.7	8.1
島部	31.1	26.8	25.3	23.0
全国	16.3	13.0	12.1	12.2

(引用)　図4に同じ

図 5　生活保護率の増減分布図（昭和40年と昭和55年との対比）—東京都—



係がインナーシティ問題を大きく特徴づける一つの要因となっている。

(iv) 行政上の対応とコミュニティ形成

都市・産業・住宅行政上の対応と地域のコミュニティ形成のあり方もインナーシティ問題を大きく左右すると考えられる。我が国の資本主義経済が日露戦争、第一次大戦を契機に工業生産が飛躍的に拡大し重化学工業化が進むにつれて、人口の大都市集中、諸活動による都市地域の膨脹、居住環境の悪化、産業公害、地域分化は都市計画や都市行政、都市経営を緊急の課題とするところとなり[18]、一九二〇年（大正九年）都市計画法、市街地建築物法が施行され近代国家法制の制約のもとでおこなわれることとなり「住居地域」「工業地域」「商業地域」「未指定地域」などの用途地域制も導入された[19]。第二次大戦後も巨大都市圏の拡大膨脹と過密が進むなかで、大都市への人口集中、産業の増大を抑制し地方定住、地方分散を図る中央からの国家政策が強力に推進されてきた。

首都圏（一都七県）でも、既成市街地への人口と産業の集中抑制、広域的整備、産業基盤の拡充のために昭和三一年に首都圏整備法が制定されて以来、現在第三次首都圏基本計画が推進されている（昭和五一年度から昭和六〇年度までの一〇カ年計画）[20]。工業集中の抑制のための規制および促進のための法制として、昭和三四年に既成市街地における工業等制限法（昭和三九年および昭和四七年一部改正）（制限地域を指定して作業面積五〇〇平方メートル以上の新増設を原則的に禁止している、制限対象地域は、例えば東京大都市圏では改正分を含めて、東京都区部、武蔵野市、三鷹市、横浜市六三km^2、川崎市三二km^2、川口市八km^2などである）[21]。昭和三四年の工場立地と環境保安の適正に関する工場立地法、昭和四七年には工場移転促進地域（東京都区部、横浜市、川崎市など）と誘導地域を定め移転工場への優遇措置をこうずることにより工業の再配置を図ろうとする工業再配置促進法等が制定実施されてきた。大正八年制定の旧都市計画法も、

昭和四三年に改定された（新法）。それによって（i）市街化区域と市街化調整区域、促進区域（市街地再開発促進区域、土地区画整理促進区域、住宅街区整備促進区域）の設定、（ii）権限の地方移譲、（iii）住民参加手続きの創設等がもり込まれ実施されることになった。

こうした一連の人口や工場、大学等の抑制策と分散策にみる都市・産業行政は、大都市の都心部、都心周辺地区、内部地区において極めて大きな規定要因として作用してきた。そして新たに、既成市街地からの工場流出・分散、業務管理機能・流通機能の過度の集積、定住夜間人口の減少と空洞化、改善の進まない居住環境、防災、工場跡地利用、都市生活施設等の問題を前にして、さまざまの再開発構想が模索され、再開発事業が実施されるに至っている。わが国の都市・産業行政は近代の中央集権的な国家体制のもとで歴史的にも中央主導型、中央指向型の特徴が強く、その限りで行政指導や遂行力の点で評価される面もあるが、全体社会の構造変化、各都市や地域それぞれの動向、地域産業・経済の動向についての適切な把握、中小零細工場・企業への対応、自治体の行財政力・自治能力の積極的な育成、地域住民のニーズや地域産業・経済力の革新に対応した職業・技能訓練、生涯教育、雇用政策、雇用情報ネットワークの推移、公的住宅政策の質的転換、災害・公害対策、大都市再開発への民間セクターの積極的導入等が立ち遅れがちである。その意味では、インナーシティ問題は行政対応の如何、立ち遅れた、あるいは誤まった行政対応によっても大きくつくられていく。

そして、地域問題や地域社会をめぐる行政の対応と同様に、地域住民の地域社会とのかかわりが検討されなければならない。インナーシティ問題を大きく特徴づけるのは、この大都市内部地域住民自らのコミュニティ形成のさまざまな試み、地域集団活動、地域生活関係、コミュニティ・モラール等によってである。大都市内部地域はすでに既成市街区として長い都市形成史をもち古い町並や街区をもつ一方で、工場転出・廃業・転業等による跡地利

用、老朽建築物、中高層住宅化、再開発事業等で急速に様相を一変しつつある地域である。従って、住民構成や住民層も多様で流動的でもある。代々の地づき層、生涯にわたる長期の来住定住民層、比較的に短期の住民層、一時的な流入層等と多様であり、そして、すでに触れたように地域の年齢構成においては高老齢層に著しく傾き、就労構造においても小零細の自営・家族従業層、不安定就労層が多く、厳しい競争条件、生活条件と後継者難等のために安定性や将来性が乏しい状況にあり、居住歴や定住志向からいっても根づき層、根ざし層、根こぎ層、根なし層が混在し流動している状況にある。このような状況のもとでは、町会・町組組織や自治会組織の維持・統合・発展・形成も難しくなりがちであり、地域諸集団の活動も行政主導で進られがちである。

地方自治行政や地元の地域行政も大都市行政が大規模巨大機構化が進み地域行政や権限が中央集中化し易く行政・教育・医療・福祉職員も地元住民外の職員が多くなりがちで、そうした行政機構と人事配置のもとで地元の地域問題や住民要求からかけ離れる傾向が強い。これらの地域では旧い既成市街地として、学校施設、保健所、図書館などの施設がやはり古く老朽化したまま残っている一方で、新たに大規模な医療施設・社会福祉施設・教育施設・コミュニティ施設等が設置されても住民側・夜間人口者側にとっては意外と利用しにくく遊休化しかねないという問題がある。住民組織、地域活動、都市施設活用等をめぐって、行政、地域住民、事業所関係者の相互間、そして住民各層間の相互の交流と連繋、連帯を積極的に図る試みが必要になってきている。大都市構造の変動のもとで、郊外型コミュニティ形成、都心型コミュニティ形成、インナーシティ型コミュニティ形成が、地域社会や地域福祉の相互に共通の基本的な水準（シビル・ミニマム）を策定しつつ、各々の特徴に対応して模索されていかなければならない。インナーシティ問題は、こうした地域内部の自主的自律的なコミュニティ形成努力によっても特徴づけられるところが大きく、インナーシティ問題地域を現出させ拡げたり縮小させていくことにもなる。その意味では、われわれ

は、大都市の社会経済的構造変化の側面ばかりではなく、地域内部の日常的な諸集団活動、日常的な生活場面・生活スタイル・生活意識、生活史、都市民俗、都市宗教、都市風俗、都市景観等にもより多くの眼を注ぐことが必要となる。

（1） L・ワース（高橋勇悦訳）「生活様式としてのアーバニズム」（一九三八年）鈴木広訳編『都市化の社会学』所収、誠信書房、一九六五年、J. R. Mellor, *Urban Sociology in an Urbanized Society*, (Routledge & Kegan Paul, 1977).

（2） 『社会学評論（特集―都市化の理論）』第一三巻三号、一九六二年一〇月、そこでは矢崎武夫、近江哲男、奥田道大、新明正道、磯村英一、倉沢進の論文が収録されている。『都市問題（特集―都市化）』一九六二年四月号。

（3） N. Vanhove and L. H. Klaassen, *Regional Policy: A European Approach*, (Saxon House, 1980), pp. 180-226, R. Drewett, "Changing Urban Structure in Europe", *The Annals of the American Academy*, 451, Sept., 1980, pp. 52-75, B. J. L. Berry, "Urbanization and Counterurbanization in the United States", *The Annals of the American Academy*, 451, *Sept.*, 1980, pp. 13-20.

（4） N. Vanhove and L. H. Klaassen, *Ibid.*, R. Drewett, *Ibid.*,

（5） C. Jones, "Population Decline in Cities," in *Urban Deprivation and the Inner City*, ed. Colin Jones, (Crown Helm, London, 1979), pp. 191―212.

（6） 神戸都市問題研究所編『インナーシティ再生のための政策ビジョン』（前出）、大阪市立大学経済研究所編『現代大都市の構造』（前出）、同編『大都市の衰退と再生』（前出）。

（7） 清成忠男「都市経済のビジョンと中小企業」『都市問題研究』第三四巻一一号、一九八二年一一月、この論文の中で「……わが国の大都市は必ずしも衰退過程に入っているとは思えない。まだ、インナーシティ問題も他の地域問題に優先して解決すべき状態にたちいたっているとは思えない」（一二六～一二七頁）と指摘されている。P. Elias and G. Keogh, "Industrial Decline and Unemployment in the Inner City Areas of Great Britain: a Review of the Evidence," *Urban Studies*, 19, 1982 pp. 1-15.

（8） 君嶋武胤「川崎市のインナーシティ問題」『住宅』第二九巻七号、一九八〇年七月。「東京にも都市衰退化の波」（『朝日新聞』一九八〇年九月三日付）、東京都市計画局『工業等制限に伴う影響調査―東京の工場の実態調査及びアンケート調査―』昭和五七年七月。また最近では大都市工業地帯の「再生」をめぐって工場規制緩和も強く打ち出されて来ており、中小企業に新増設を認める「微調整」や都市計画法や用途地域制の見直しなどを図る方向に動き出して来ている。（「京浜」再生へカツ」（『朝日新聞』一九八三年一月二八日付）、「工場制限法を緩和」（『日本経済新聞』一九八三年二月二二日付）。「都『立体用途規制』導入へ」（『日本経済新聞』一九八三年三月二三日付）。

（9） 東京都立労働研究所編『東京における離職者の生活実態』、東京都立労働研究所、一九八〇年、東京都立労働研究所『小零細企業における中高年令者の労働と職種』、一九八〇年。

(10) A. Evans and D. Eversley, eds., *The Inner City: Employment and Industry*. (Heinemann, 1980), G.G. Schwartz, ed., *Advanced Industrialization and Inner Cities*, (Lexington Books, 1981), C. Jones, ed., *Urban Deprivation and the Inner* City, (Croom Helm, 1979), P.Hall, ed., *The Inner City in Context*, (Heinemann, 1981), P. Elias and G. Keogh, "Industrial Decline and Unemployment in the Inner City Areas of Great Britain: A Review of the Euidence," *Urban Studies*, vol. 19, 1982, pp. 1-15.

(11) Glen Bramley, "The Inner City Labour Market," in *Urban Deprivation and the Inner City*, ed., C. Jone, *Op. cit.*, pp. 64-65.

(12) 一九八三年一月、二月の完全失業率が二・七二%、二・七一%と非常に高く、昭和二八年以来最悪の数値となり雇用情勢の厳しさを示すところとなった。実態の適確な把握と雇用対策のためにも、地域的分析と男女別分析等を含め調査対象、分析概念や調査方法等の再検討も必要であろう。

(13) 東京都『東京の土地問題』、一九八〇年五月、二七—二八頁。

(14) 東京都『東京都の人口移動の実態—東京都居住環境等移動理由別人口調査結果—』、一九七六年、東京都中央区・首都圏総合計画研究所『転出入人口動態調査』、一九八〇年九月。

(15) Murray Melbin, "Night as Frontier," *American Sociological Review*, Vol. 43, No. 1, Feb, 1978, pp. 3-22.

(16) 東京都労働経済局『東京の労働（昭和五四年版）』、一三三—一三四頁。勤労者世帯と農家世帯の所得比較においても、最近では、世帯当り・世帯員一人当り所得・一人当り可処分所得でも農家世帯の方が上まわってきている。加用信文監修『改訂日本農業基礎統計』農林統計協会、一九七七年、二七頁。

(17) 全国については『厚生の指標（臨時増刊）（国民の福祉の動向）』第二八巻一一号、七七頁、東京都については東京都『社会福祉統計（昭和五六年版）』。

(18) 東京都立大学都市研究会編『都市構造と都市計画』東京大学出版会、一九六八年、特に第Ⅲ部「都市計画に関する研究」を参照のこと。

(19) 堀内亨一『都市計画と用途地域制』西田書店、一九七八年、拙稿「「月島調査」再考察—わが国近代都市労働者生活の形成と「月島調査」—」（前出）。

(20) 東京都『都市計画概要（一九七九年）』、五頁。

(21) 石田頼房「大都市圏の発展と計画—戦後の大都市圏計画の変遷」東京都立大学都市研究会編『都市構造と都市計画』（前出）、六四八頁。

(四) 社会過程としてのインナーシティ問題

これまでのところ大都市の構造変化と都市問題の再検討、インナーシティ・エリアにおける諸変化について言及

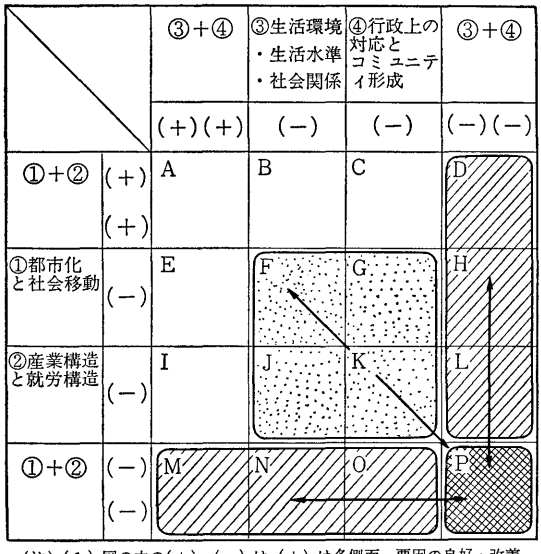
してきたが、次にインナーシティ問題を一連の動態、社会過程として理論的な観点から検討しておきたい。ここでは基本的な観点を明らかにしておくにとどめたい。

（i）インナーシティ・エリアにおける諸変化の類型化とインナーシティ問題

大都市の構造変化をインナーシティ・エリア、内部地区に焦点をあてて、検討を加えてきたが、あくまで大都市構造は歴史的社会的に条件づけられるものである限り内部地区やインナーシティ問題を予め特定確定したりすることは難しい。本論では、多分に仮設的、方法的・機能的な視点から、大都市圏における中心市、周辺市町村、更に中心市とインナーシティ・エリア、すなわち内部地区（ここでは具体的には都市形成史を踏まえて、東京都区部の《旧区部》から《都心地区》を除いた地区を方法的に操作的に仮定）の三重の地域を設定して、特にインナーシティ・エリアにおける諸変化をみてきた。①都市化と差別的社会移動、②産業構造の転換と就労構造の変化、③都市生活環境・生活水準・生活意識・社会関係の諸変化、④行政上の対応とコミュニティ形成、という諸点について、インナーシティ・エリアの変化の概括からいえることは、インナーシティ問題は、②産業構造の転換と就労構造の変化を中心とした、他の諸変化の複合として現われるということである。もちろん、産業構造の転換についても、この地区では従来型の工業、工場の経済基盤の弱体・衰退の場合もあるし、都市型工業地区・商業地区・都市機能拡充地区としての再活生化、住居地域化、混合地域化等の場合もあるし、一様ではない。

図1に示したように、インナーシティ問題のもっとも複合的・顕在的な問題領域は類型Pであるが、矢印にあるように類型Pに至る、あるいは陥いる可能性はいくつもあるわけで、もっとも複合的・顕在的な類型Pだけに焦点

図 1　インナーシティ・エリアにおける諸変化の類型化



（注）（1）図の中の（+）（−）は，（+）は各側面・要因の良好・改善、（−）は悪化・衰退を意味しているが、その実際の基準設定は難しい。この図では、分析上、あくまで理念的・相対的に判断して区別してあるにすぎない。

（2）▒ ▨ ▩ はいずれもインナーシティ問題の諸特徴領域・過程をさしており、▩ はそのもっとも複合的・顕在的特徴・過程を意味している。

をあててインナーシティ・エリアやインナシーティ問題をみようとすると、他の類型群が見えにくくなってしまう。類型群M・N・O、類型群D・H・L、そして類型群F・G・J・Kもインナーシティ問題の諸特徴と過程を示しているといえる。その意味では、インナーシティ・エリアの広がりやインナーシティ問題の内容も一連の動態、社会過程として考察していく必要がある。

（ii）地域問題・社会問題の一つとしてのインナーシティ問題

わが国の、特に第二次大戦後の社会変動をみた時に、急速なエネルギー転換、技術革新、輸送手段の発達、工業化、産業構造の転換政策等のために旧来隆盛の鉱業、工業地域・都市の衰退崩壊、急激で広範な人口過疎化、大都圏過密化をもたらし、さまざまな地域問題をひき起すことになったのは周知のところである。大都市内部のインナーシティ問題もこうした現代産業社会における社会変動の一連の構造変化における問題として位置づけられる必要

がある。山村や地方における林業、農業、漁業、（そして鉱業）など第一次的産業の産業・労働基盤の衰退と破壊、若年層・壮年層の人口流出と人口過疎化、生活構造の変化と破壊、地域集団活動の衰退、といった一連の動きの悪循環構造化と、企業城下町としての重化学工業都市等の衰退化、そしてインナーシティ問題は、衰退化と再生化の構造とを共有しているといえる。

従って、地域問題の解決は、それら問題地域をかつての産業・地域・社会構造にそのまま復旧・復元すればよいということではなく、全体社会的な、国際的な構造変化に対応した、それぞれの地域社会のあり方、現実と目標、遂行課題等が明らかにされていかなければならない。イギリスのインナーシティ問題研究の経験を踏まえて、インナーシティ・地区は国際的な脈絡において英国の経済と社会を基底している諸力によって引き起されている現象として理解されるべきで、インナーシティはもっとも緊急な焦点としての調査研究対象ではないし、排他的なインナーシティの問題対象化は誤まった解釈や誤まった方向に導かれやすい、という指摘は傾聴すべきである。[1] それぞれの地域問題としての関連性、共通性と特異性、そしてそれぞれの（内外の）大都市内部地域のインナーシティ問題自体の共通性と差異、諸類型等を考察していかなければならない。

（iii）複合的剝奪化と社会的不平等

インナーシティ問題として、具体的に逆都市化、人口空洞化や差別的な人口移動、工場流出や工場閉鎖、経済基盤の低下、不安定就労や低所得、居住条件や住環境の悪化、社会関係の分断や対立、行政上の誤まった対応、コミュニティ形成の弱体等々と提起される諸現象を理論的に、また実証的にもどのように理解し測定・検証すればよいのだろうか。インナーシティ問題は、いろいろの視点から問題が提起され現実的な対策が緊急に必要とされつつも、

必ずしも理論的な解明や実証的な調査が充分深められてはいないといわなければならない。

ここではインナーシティ問題は一定の環境におかれた諸個人や資本主義社会、社会主義社会に特定化されずに現代産業社会の構造的変化、大都市構造変化のもとにおいて強いられた生活破壊という現代的な貧困、複合的剝奪化(multiple deprivation)の一形態として考えたい。①単に貧困状態にあるというよりも、変動過程においてこれまでの生活状態が相対的にも絶対的にも壊され、むしろ社会的に剝奪され不利益にさらされていくことを意味している。その地域的な集約がインナーシティ問題であり、過疎問題であるといえるだろう。②更に先の図6に示唆されているようにその剝奪化は単一の個別のそれというよりも、むしろ諸領域に重層する複合的な剝奪化として把握されるだろう。また③インナーシティ的な問題状況が大都市の内部地区という地域で個々別々に個々人に結果的にもたらされている個々の側面、現象と共に、そこに共有される構造や原因をどのように関連づけて考察していくかという構造的考察が課題となる。[2] C・ハムネットも、都市問題、インナーシティ問題をめぐる諸理論モデル(①貧困文化モデル、culture of poverty, ②剝奪循環モデル、cycle of deprivation, ③制度的機能不全モデル、institutional malfunctioning, ④資源と機会の不適切配分モデル、maldistribution of resources and opportunities, ⑤構造的階級闘争モデル、structural class conflict)をとりあげて、「貧困文化」論や「剝奪循環」論等を批判して「構造的説明」の重要性を強調していた。[3] 特に雇用・居住条件・教育市場上の地位の相互関連した弱い、不利益な市場的地位(market position)の視点から複合的剝奪化を把握しようとしていることは注目される。しかし、構造的説明・接近法を強調するあまりに、「個人主義的接近法」や文化論的説明を排他的に批判することによって構造や構造変革をになう個々の人々のかかわり、すなわち構造化、社会過程の側面を見落してはならない。貧困化、剝奪化、不平等化を個々の生活過程にそくし踏まえつつより複合的に・構造的に・社会的に把握していくことが必要であろう。個人主義的接近と構造的接近とを分極

し対立させる理論構築の試みは適切ではない。

(iv) インナーシティ問題の影響

現代の先進産業社会のインナーシティ問題は、社会構造上の全体的な構造変化の過程において、大都市内部地区の地域住民が雇用・住居・教育訓練等の弱い市場的地位におかれることによる生活機会・生活資源・生活様式・生活関係の複合的剝奪化にさらされ社会的水準に照らして社会的な不平等化を強いられることを意味している。

したがって、先進産業社会の全体的な構造変化、脱産業社会化の動きのもとにおいて過疎問題、農業衰退、公害問題、インナーシティ問題等が特定地域に集約され強いられがちである地域問題も、産業主義、経済成長原理と人間福利主義、人間成長原理、それらの相克、転換、統合をめぐる問題状況として理解できるかもしれない。国際的には、南北問題、難民問題、戦争による生活破壊等と同じ脈絡に位置づけることのできる側面も多い。そのように考えると急激な構造変動過程のもとでインナーシティ的な問題状況は特定の先進社会、特定の大都市の内部地区、のように特定地域に限定されずにどこにでも起り得るものとして位置づけられる必要があるし、変動状況における人々の価値形成や規範形成をめぐる問題、そして、さまざまな政治的帰結をも引きおこす問題である。

こうした巨視的な展望に立ちつつ、具体的な問題状況としての大都市におけるインナーシティ問題解決についての課題設定が試みられていく必要があるだろう。このような展望をもたないままの、また問題発生条件の源泉、パターン、結果等についての適切な知識を欠いたままの、目標設定や組織化のための戦略設定と制度化が試みられたり、市民の参加や正式の信頼される合意形成を経ないままの権力行使や権力集中化の試みは、戒められなければならない。一般論として問題解決をめぐる、①適切な知識、②効果的な目標設定、③組織化、④権力、⑤合意形成、

の諸要因を、それぞれの特定の、具体的な問題状況・地域のもとでどのように相互に関連づけて解決努力を展開していくかが鍵となる。[4]

(1) Petter Hall and Derek Diamond, "A Research Agenda," in *The Inner City in Context*, ed., by P. Hall (Heinemann, 1981), pp. 132—152.

(2) Geoff Norris, "Defining Urban Deprivation" in *Urban Deprivation and the Inner City*, ed., Colin Jones, (London:Croom Helm, 1979), pp. 17-31.

(3) Chris Hamnett, "Patterns of Inequality, Unit 15: Multiple Deprivation and the Inner City," Milton Keynes, (The Open Univ. Press, 1976).

(4) Amitai Etzioni, *Social Problems* (Prentice-Hall, Inc., 1976).

(五) 要約と課題

以上本論では「大都市構造の変化とインナーシティ・エリア」と題して、歴史的社会的形象としての都市、大都市の変化、特に大都市内部地区における諸変化を検討することによって、あらためて、都市生活や都市生活環境を見直し、また変革期におかれた現代のわれわれの人間生活のあり方を問い直す作業を進めてきた。ただし、ここでは都市問題、インナーシティ問題を通じて大都市生活を再検討していく基本的視座、基本的な分析方法を明示したにすぎない。

(a)現代先進産業社会における構造変化のもとにおいて、インナーシティ問題を現代の都市問題の一つの典型としてとらえて、それを全体社会の急激な変動過程のもとで大都市内部の既成（旧）市街地のある地域的範囲において地域住民が生活変動を強いられ生活破壊の悪循環的な構造化が進み、その地域住民が他の地域の人々に比して、全体的な、一定水準の生活を営み続けるうえで困難な状況におかれていることであるとした。

(b)インナーシティ問題は、明確な一定の状態としてよりも、変動過程における一連の社会過程として把握されるべきである。しかし、変動過程における一つの過渡的な問題・障害としてしりぞけるには、いまだ実証的にも理論的にも充分究明されていないのが現状である。ここでは方法としてのインナーシティ問題という視点からインナーシティ・エリアにどのように諸変化が起っているのかということを手懸りに分析的に検討した。①都市化と社会移動、②産業構造と就労構造の変化、③都市生活環境・生活水準・生活意識・社会関係の変化、④行政上の対応とコミュニティ形成等の諸領域を検討することで、これらの地区で従来とは明らかに異なる変化が起りつつあり人々の生活にとって問題状況をつくりつつあることを確認できた。それぞれの国の都市形成史の特徴を踏まえて、やはり「インナーシティ問題」にとり組んでいく必要があるだろう。

(c)ここではインナーシティ問題を社会過程として、複合的剝奪化として把握したが、今後一層理論的にも実証的にも解明を深めていく必要がある。また、このことがもたらす政治的帰結や政治的課題も大きくなると考えられる。その意味では普遍的課題をめぐる地域主義的接近法や運動は、閉鎖的な排他主義に陥らない限り、地域に根ざした接近や実践として再評価されるべきであり原点たるべきであろう。身近な生活変動や地域生活変化等を通じて全体的な構造変動と人間生活をとらえ直す視座や方法が模索されていかなければならない課題がここにもあると考える。

インナーシティ問題をめぐる地域類型についても更に明確にされるべきであろう。都心地区と内部地区とでは様相は異なるし、内部地区、インナーシティ型コミュニティにおいても諸変化に応じた諸類型設定が試みられるだろう。本論でもそうした具体的な諸類型設定はなされていないし、今後その具体的な方法を検討することも必要である。(1)

(d)本論では、大都市（特に東京都を対象にして）の内部地区の諸変化を基本的に跡づけることができたので、これを踏まえて今後は内部地区のいくつかの特定地区について、他の調査グループによる研究成果をも参照しつつ、よりインテンシブに事例的に調査研究を進めていきたい。一九八〇年度に試みた東京都中央区月島地区での「社会移動と社会関係」についての現地調査結果の分析作業に並行して、地域住民生活に関連して社会史や生活史の調査研究を試みていきたい。

(1) 統計行政における地域区分の認識や方法もこの点では依然不統一のまま用いられて調査結果が出されている。例えば東京都（総務局統計部商工統計課）による『東京の工業—工業統計調査報告』、東京都（同局同部経済統計課）『事業所統計調査報告』、東京都（同局同部商工統計課）『東京の商業—商業統計調査報告』においてすら、「都心地区」、「副都心地区」、「都心近接地区」、「南部地区」、「西部地区」、「北部地区」、「東部地区」（あるいは「城東地区」、「城南地区」、「城東外周地区」、「城北地区」、「城西地区」）等で各々が地域区分の仕方・名称や具体的な区分方法が異なっており全く統一されていない。内部地区の諸変化を全体的に統一的にとらえていくうえで極めて不都合である。最近では『労働力調査』等においても地域的な視点や分析の必要性が認識されてきているところでもあり、大都市構造の変動に対応した地域区分方法や分析方法が検討されなければならないだろう。